

今回の報告について

～ 日本英語検定協会 名誉顧問より ～

名誉顧問 長 勝彦

吉澤孝幸先生の実践研究「用法基盤モデルに基づいたスピーキング指導が中学生の『即興力』育成に及ぼす効果の検証」は、日常の授業を参観しているような研究報告であり、全国の小中高の英語教師にとって、日常の英語授業における研究テーマを設定して授業を行う際の視点として、大変参考になる実践報告である。研究テーマの設定・先行研究の活用・研究目的・研究方法・実践研究における評価基準の設定方法・評価の分析方法・評価結果および考察は大変参考になります。また、引用文献の幅広さに敬服いたします。是非、全国の小中高の英語教師の皆さんには、日常の授業に研究目標を設定して授業を行ってほしい。

研究者の吉澤孝幸先生には、今回の「用法基盤モデルに基づいたスピーキング指導が中学生の『即興力』育成に及ぼす効果の検証」のテーマを盛り込んだ公開授業を積極的に行い、多くの英語教師の模範になることを期待いたします。



名誉顧問 小池 生夫

本年で3回目の研究発表についての所感を述べる。定年齢に達した者は、このポストを比較的若い研究指導者に譲り、より一層の知的指導を期待するのが一般であろう。今回も彼らは、その責をその講評において十分果たしていると思い、以下に、若干の特徴を述べる。

本年の研究者は、研究部門では大学院生が占め、実践部門では高校、中学校の教員、調査部門では中学校の教員と大学院生であった。しかしその裏では、実践と調査各部門の教員の方々は、実は大学院で研究を積んでおり、そこで培った知識、能力を背景に研究を発表していて、その培った実力を今も保っている。これは最近数年の傾向である。実践部門では、生徒を相手に発話の研究ができる環境を十二分に活用して、debate、discussionの対応、養成、発表の技能育成をしている。調査部門では、機械翻訳を学習ツールとして役立たせるなど、発話能力の育成に向けた新しい開発法を見せている。

研究者の出身大学院については、伝統的に「英検」研究助成に力を入れてきた筑波大学大学院が引き続き存在感を示す一方、新しい大学院関係者も増加しており、その裾野が広がりとつあることを感ずる。また、内容面では、指導要領の改訂に伴う新分野への挑戦が行われており、いかにも若さが目立つ。特に機械翻訳など、新知識を導入して発話能力の向上に役立たせようとする新しい傾向が注目される。今回もchallengingな傾向が現れているのは、いかにも若い研究者らしい新鮮味があって、喜ばしい。

名誉顧問 村木 英治

この第36回「英検」研究助成報告のゲラ刷りを受けとった週に、EF Education Firstが発表した英語圏外の国々の「英語能力指数」の記事を読んだ。2024年版の指数によると、日本は韓国や中国にも負け、その低下に歯止めがかかっていないという。複雑多様な英語力をsingle indexで表すことは無理があろうが、それは現実の何かを指し示しているには違いない。自国言語のみで英語ができない社会人でも、不利な境遇に陥ることのない我が国は幸福であるのかもしれない。しかし、ほんの少し立ち上がり飛び上がりたい人間にとって、英語力は不可欠な能力だ。英語力はより国際化を迎える我が国にとって決して贅沢な能力ではない。そんなことを考えていると、本誌の小出氏の「日本語母語英語学習者が使用する定型表現の分析」の論文に関心がとまった。本号では、speakingとかwritingなどの能動的な英語行動にフォーカスした研究論文が多い気がする。能動的な英語行動であればあるほど、日本人特有の英語が滲みでてくる。英検協会が出版する日本語母語話者の英語についてのこれらの研究論文は、ますます貴重なものになるであろう。また本誌に掲載されている論文を読み進めていくうちに、「自立した、あるいは自律した英語学習者」という共通概念が浮かびあがってきた。それは高い「英語能力指数」と同じものなのだろうか。本誌の研究者たちと考えていきたい。

名誉顧問 和田 稔

第37回の「英検」研究助成への申請者の総数は大幅に増加したという。加えて、本誌第36回でも、「研究部門」「実践部門」「調査部門」の入選者のバランスがよいのは喜ばしいことである。

申請者が増加した理由を入選者の研究テーマだけから判断するのは慎重であるべきと思うが、やはり学習指導要領の改訂(小学校 平成29年, 中学校 平成29年, 高等学校 平成30年告示)が影響していると思われる。入選者以外の研究テーマを分析することも大切であろう。

さらには、「実践部門」の入選が4件であり、高等学校対象が3件, 中学校対象が1件であることも妥当と思われる。改訂された学習指導要領では高等学校の履修科目と科目の履修構成の点において、多様化している。つまり、義務教育段階では、全国的に一定の教育水準を確保することが目標であるが、高等学校においては多様な学習を確保することがねらいとなる。このような理由から高等学校における科目が多様化し、深化するのは当然であろう。しかし、このような英語学習の位置づけの違いはあるが、義務教育段階の小・中学校での英語指導にも研究すべき課題があるのは当然であろう。

それぞれの論文は研究テーマの選択、研究手法などの点で、参考になることは多い。これから論文をもとに、研究成果の共有が進むことを期待したい。